

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 芝浦機械株式会社 上場取引所 東
コード番号 6104 URL <https://www.shibaura-machine.co.jp>
代表者（役職名）取締役社長（氏名）坂元 繁友
問合せ先責任者（役職名）広報・IR部長（氏名）青木 稔（TEL）03（3509）0444
半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	67,640	△22.1	2,037	△75.8	2,439	△69.5	1,759	△79.5
2025年3月期中間期	86,823	6.0	8,434	3.3	8,003	△11.4	8,598	△40.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,699百万円（△53.9%） 2025年3月期中間期 5,849百万円（△67.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	74.45	—
2025年3月期中間期	359.41	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	187,425	118,671	63.3
2025年3月期	199,607	117,171	58.7

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 118,671百万円 2025年3月期 117,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00
2026年3月期	—	70.00			
2026年3月期（予想）			—	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	140,000	△16.8	5,000	△64.5	5,000	△64.5	3,300	△73.8
								139.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社 (社名) 株式会社ファンクショナル・フルイ
ツド、PT. SHIBAURA MACHINE
INDONESIA 及 び SHIBAURA MACHINE、除外 一社 (社名) ー
VIETNAM COMPANY LIMITED

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	24,820,406株	2025年3月期	24,820,406株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	1,173,352株	2025年3月期	1,189,353株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	23,637,912株	2025年3月期中間期	23,923,565株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	14
3. その他	15
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	15

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

① 2026年3月期 中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国トランプ政権の関税政策による経済全体の下押し懸念、中国では景気刺激策の効果が一部でみられるものの内需が減速するなど景気低迷の長期化、ウクライナ情勢や中東情勢の懸念継続など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経済環境は、自動車市場の停滞、米国の相互関税は主要国間で合意となったものの追加関税等不確定な要素もあり設備投資の様子見が継続、中国経済の低迷長期化の影響など厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「中計2026」（2025年3月期～2027年3月期）で掲げている事業ポートフォリオの組み替え、顧客の生産性向上に寄与するシステムエンジニアリング装置販売・直販への軸足シフト、事業ポートフォリオ組み替えにリンクした人材戦略、ESG経営の推進等の基本方針に基づき、脱炭素社会、EV、再生可能エネルギー、労働生産性向上などに関連した商品の開発と提供、DX戦略の推進などの諸施策を遂行しております。

当中間連結会計期間の前年同期比における受注高は射出成形機が減少しましたが、射出成形機、ダイカストマシン、工作機械が増加し、492億2千4百万円(前年同期比0.3%増、海外比率58.4%)となりました。売上高は射出成形機及び工作機械が増加しましたが、中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置の減少により、676億4千万円(前年同期比22.1%減、海外比率74.5%)となりました。損益については、規模減少による減益などにより、営業利益は20億3千7百万円(前年同期比75.8%減)、経常利益は24億3千9百万円(前年同期比69.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は17億5千9百万円(前年同期比79.5%減)となりました。

② セグメント別の概況（前年同期比）

成形機事業〔射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など〕

射出成形機においては、販売は北米及び東南アジアにおける自動車向け、容器向け等が増加いたしました。受注は自動車市場の停滞や設備投資の様子見継続の影響もありましたが、北米、東南アジア、欧州で増加いたしました。

ダイカストマシンにおいては、自動車向けが、販売は韓国、北米、東南アジアで増加、受注は韓国、北米、インドで増加いたしました。

押出成形機においては、販売は中国におけるリチウムイオン電池向けセパレータフィルム製造装置が減少いたしました。受注は国内における光学向け等が減少いたしました。

この結果、成形機事業全体の受注高は314億7千5百万円(前年同期比8.0%減、海外比率67.4%)、売上高は512億4千6百万円(前年同期比29.4%減、海外比率85.3%)、営業利益は14億5百万円(前年同期比84.1%減)となりました。

工作機械事業〔工作機械(大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤など)、超精密加工機など〕

工作機械においては、販売は中国で減少したものの、国内における産業機械向け、インドにおけるエネルギー向け、北米における航空宇宙向けが増加いたしました。受注は中国及び北米におけるエネルギー向けが増加いたしました。

超精密加工機においては、販売は国内及び中国における大型サーバー関連等の光通信向け、国内における半導体向けで増加いたしました。受注は中国における車載レンズ向けが増加いたしました。

この結果、工作機械事業全体の受注高は133億5千5百万円(前年同期比25.9%増、海外比率55.0%)、売上高は119億1千8百万円(前年同期比26.6%増、海外比率54.4%)、営業利益は8億6千9百万円(前年同期比46.1倍)となりました。

制御機械事業〔産業用ロボット、電子制御装置、システムエンジニアリングなど〕

制御機械においては、販売と受注は国内における電子制御装置が減少いたしました。

この結果、制御機械事業全体の受注高は33億7千3百万円(前年同期比7.8%減、海外比率5.1%)、売上高は33億5千6百万円(前年同期比20.0%減、海外比率6.5%)、営業損失は1億9千3百万円(前年同期は営業利益4千2百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業全体の受注高は10億1千9百万円(前年同期比68.2%増、海外比率0.7%)、売上高は11億1千8百万円(前年同期比64.7%増、海外比率0.8%)、営業損失は4千3百万円(前年同期は営業損失4億5千4百万円)となりました。

(2) 財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ121億8千2百万円減少し、1,874億2千5百万円となりました。減少の主な内訳は、商品及び製品が143億8千9百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ136億8千2百万円減少し、687億5千3百万円となりました。減少の主な内訳は、契約負債が149億5千5百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ15億円増加し、1,186億7千1百万円となりました。増加の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が8億5千5百万円、利益剰余金が4億7千7百万円増加したこと等によります。

この結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は63.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前中間連結会計期間末に比べ9億6千4百万円増加し、585億8千4百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、75億8千4百万円の増加になりました(前中間連結会計期間は80億8千8百万円の増加)。これは主として、契約負債の減少による支出149億8千7百万円があったものの、棚卸資産の減少による収入116億2千4百万円、仕入債務の増加による収入29億7千5百万円、売上債権の減少による収入43億9千8百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、21億9千9百万円の減少になりました(前中間連結会計期間は26億9百万円の増加)。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億6千2百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、18億3百万円の減少になりました(前中間連結会計期間は42億4千万円の減少)。これは主として、配当金の支払額16億5千4百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、2025年5月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,388	41,684
受取手形、売掛金及び契約資産	27,381	23,068
有価証券	18,000	17,000
商品及び製品	35,790	21,400
仕掛品	26,461	29,423
原材料及び貯蔵品	40	38
その他	7,160	4,887
貸倒引当金	△72	△42
流動資産合計	151,150	137,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	49,309	49,534
減価償却累計額及び減損損失累計額	△28,091	△28,902
建物及び構築物（純額）	21,218	20,632
機械装置及び運搬具	26,230	26,770
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,930	△22,434
機械装置及び運搬具（純額）	4,300	4,336
土地	6,741	6,739
リース資産	1,568	1,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△862	△929
リース資産（純額）	706	702
建設仮勘定	221	401
その他	7,202	7,432
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,416	△6,597
その他（純額）	785	835
有形固定資産合計	33,973	33,646
無形固定資産		
のれん	378	351
その他	771	703
無形固定資産合計	1,150	1,054
投資その他の資産		
投資有価証券	11,754	12,884
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	557	597
その他	1,528	2,323
貸倒引当金	△510	△545
投資その他の資産合計	13,332	15,263
固定資産合計	48,457	49,964
資産合計	199,607	187,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,003	17,853
短期借入金	10,135	10,137
未払法人税等	2,895	833
未払費用	2,101	2,196
賞与引当金	2,382	2,492
製品保証引当金	727	724
契約負債	36,353	21,398
その他	1,872	1,854
流動負債合計	71,472	57,490
固定負債		
繰延税金負債	3,194	3,412
役員退職慰労引当金	26	24
退職給付に係る負債	6,826	6,884
資産除去債務	413	455
その他	503	486
固定負債合計	10,964	11,263
負債合計	82,436	68,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,484	12,484
資本剰余金	11,538	11,539
利益剰余金	82,222	82,699
自己株式	△3,631	△3,582
株主資本合計	102,613	103,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,448	7,304
為替換算調整勘定	6,596	6,737
退職給付に係る調整累計額	1,512	1,488
その他の包括利益累計額合計	14,557	15,530
純資産合計	117,171	118,671
負債純資産合計	199,607	187,425

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	86,823	67,640
売上原価	58,233	47,232
売上総利益	28,590	20,407
販売費及び一般管理費	20,155	18,370
営業利益	8,434	2,037
営業外収益		
受取利息	98	171
受取配当金	351	303
受取賃貸料	21	21
その他	96	231
営業外収益合計	568	729
営業外費用		
支払利息	112	45
為替差損	460	119
操業停止費用	※ 208	-
その他	217	161
営業外費用合計	999	326
経常利益	8,003	2,439
特別利益		
固定資産売却益	4,043	-
負ののれん発生益	-	118
関係会社株式売却益	7	-
特別利益合計	4,051	118
特別損失		
固定資産処分損	31	21
投資有価証券評価損	6	-
関係会社株式売却損	6	-
特別退職金	155	-
特別損失合計	199	21
税金等調整前中間純利益	11,854	2,536
法人税、住民税及び事業税	3,496	882
法人税等調整額	△240	△105
法人税等合計	3,256	776
中間純利益	8,598	1,759
親会社株主に帰属する中間純利益	8,598	1,759

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,598	1,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,150	855
為替換算調整勘定	△668	112
退職給付に係る調整額	70	△29
その他の包括利益合計	△2,748	939
中間包括利益	5,849	2,699
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,849	2,699
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,854	2,536
減価償却費	1,283	1,580
特別退職金	155	-
のれん償却額	27	27
負ののれん発生益	-	△118
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	109
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△90	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	26	△303
受取利息及び受取配当金	△449	△475
支払利息	112	45
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	-
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,012	21
売上債権の増減額 (△は増加)	5,694	4,398
棚卸資産の増減額 (△は増加)	18,357	11,624
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,342	2,975
契約負債の増減額 (△は減少)	△20,038	△14,987
未払費用の増減額 (△は減少)	△962	100
預り金の増減額 (△は減少)	△102	△102
未払金の増減額 (△は減少)	△612	135
その他	9,700	2,329
小計	11,640	9,897
利息及び配当金の受取額	454	430
利息の支払額	△46	△43
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,804	△2,700
特別退職金の支払額	△155	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,088	7,584

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,471	△1,462
有形固定資産の売却による収入	4,285	0
無形固定資産の取得による支出	△61	△106
関係会社株式の売却による収入	14	-
関係会社出資金の払込による支出	-	△571
短期貸付金の増減額(△は増加)	5	0
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1
信託預金の増減額(△は増加)	△175	△117
その他	13	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,609	△2,199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△409	-
自己株式の取得による支出	△2,000	△0
配当金の支払額	△1,691	△1,654
その他	△139	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,240	△1,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	△427	278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,030	3,859
現金及び現金同等物の期首残高	51,588	54,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	382
現金及び現金同等物の中間期末残高	57,619	58,584

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※ 操業停止費用

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社において鋳物設備が一部損傷したことによる操業停止期間に関わる固定費相当額等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,536	9,411	4,196	86,144	678	86,823	—	86,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	939	939	188	1,128	(1,128)	—
計	72,536	9,411	5,135	87,084	867	87,951	(1,128)	86,823
セグメント利益又は 損失(△)	8,866	18	42	8,927	△454	8,473	△39	8,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	成形機	工作機械	制御機械	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,246	11,918	3,356	66,521	1,118	67,640	—	67,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	119	858	978	194	1,172	(1,172)	—
計	51,246	12,037	4,215	67,499	1,313	68,812	(1,172)	67,640
セグメント利益又は 損失(△)	1,405	869	△193	2,081	△43	2,038	△1	2,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、材料加工、環境測定等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社ファンクショナル・フルイッドの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「成形機」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は118百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2025年3月18日付で株式会社ファンクショナル・フルイッドの全株式を取得し、子会社化することについて決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2025年5月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社ファンクショナル・フルイッド

事業の内容

二次冷却システムの製造・販売・設置、冷却水防錆媒体・防錆薬品・加湿剤の製造・販売、操業環境及び機械加工最適化のための各種機器の製造・販売、冷却水システム・熱交換システム及び操業周辺環境についてのテクニカルコンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ファンクショナル・フルイッドは、独自の金型冷却装置を持ち、生産現場における効率の良い熱移動による品質・生産性の向上に貢献しており、長年にわたる実績とノウハウを保有しております。これら技術・商品を当社グループに取り込むことで、連続安定成形を望む顧客への提案力を強化し、当社の射出成形機やダイカストマシンなどの製品群と組み合わせることで、生産性の向上のみならず、適正な水量・水温による効率的な冷却により消費電力を抑制し、省エネとCO2排出量の削減にも寄与することから、グローバルな販売の拡大及び SDGs への貢献につなげていくことが可能になると判断し、本株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2025年5月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び預金を対価として株式を取得したことによります。

2. 中間連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年5月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	528百万円
取得原価		528百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに関する報酬・手数料等 9百万円

5. 負ののれん発生益の金額、発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

118百万円

(2) 発生原因

企業結合時における時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	609	百万円
固定資産	399	〃
資産合計	1,008	〃
流動負債	39	〃
固定負債	321	〃
負債合計	360	〃

(重要な後発事象)

(株式取得に関する契約)

当社は、2025年9月26日開催の取締役会において、LWB Steinl GmbH（以下「LWB社」という。）を子会社化することに向け、株主との間で基本合意書を締結することを決議いたしました。また、2025年10月6日付でLWB社の発行済株式総数の80%を取得する株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

当社グループは、2026年度を最終年度とする中期経営計画「中計 2026」に基づき、事業ポートフォリオの変革を中心とした各種施策を遂行しております。その施策の1つとして掲げている欧州市場開拓の取り組みとして、既存のイタリアの子会社に加え、2025年5月にドイツの子会社を設立して射出成形機を中心に拡販を図るとともにM&Aについても欧州事業の拡大に寄与する案件の検討を進めてまいりました。

ドイツに本社を置くLWB社は、主にゴム加工用の効率的かつ精密なモジュラー式射出成形機の専門技術を有しており、ゴム・樹脂向け堅型射出成形機の欧州の主要メーカーの一角として、1962年の創業から今日に至るまでの実績とノウハウ、高いブランド力を保有しています。同社を当社グループに取り込むことで、欧州における当社の射出成形機事業の生産拠点と販売・サービス力を強化するとともに、同社のブランド力を活かしながら、欧州市場参入の強力な足掛かりとしてまいります。また、先に拡張した当社グループのインド工場等のリソースを活用することで、同社の製品コストの削減や、アジア市場向けの拡販にも取り組んでまいります。

このようなシナジー効果の創出を通じて、射出成形機を中心に当社グループの欧州における事業拡大が見込めることから、このたび株式譲渡契約を締結し、同社を子会社化することといたしました。なお、新社名は“SHIBAURA MACHINE LWB GmbH”となる予定です。

(2) 買収する会社の名称、事業内容、規模

- ①被取得企業の名称：LWB Steinl GmbH
- ②事業の内容：射出成形機を中心とする産業用機械の製造・販売
- ③資本金の額：50万ユーロ

(3) 株式取得の時期

2025年11月下旬から12月中旬（予定）

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得する株式数：400,000株
- ②取得価額：1,898百万円（10百万ユーロ）
- ③取得後の持分比率：80%

（注）1ユーロ＝174.47で計算

3. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

① 受注高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	34,195	31,475	△2,719	△8.0
工作機械	10,605	13,355	2,750	25.9
制御機械	3,659	3,373	△285	△7.8
報告セグメント計	48,459	48,204	△255	△0.5
その他	606	1,019	413	68.2
合計	49,066	49,224	158	0.3

② 売上高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	72,536	51,246	△21,290	△29.4
工作機械	9,411	11,918	2,506	26.6
制御機械	4,196	3,356	△839	△20.0
報告セグメント計	86,144	66,521	△19,623	△22.8
その他	678	1,118	439	64.7
合計	86,823	67,640	△19,183	△22.1

③ 受注残高

(単位：百万円)

セグメントの名称	前中間連結会計期間 (2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
成形機	107,777	64,422	△43,355	△40.2
工作機械	20,011	23,071	3,059	15.3
制御機械	4,307	3,161	△1,146	△26.6
報告セグメント計	132,096	90,655	△41,441	△31.4
その他	468	392	△75	△16.1
合計	132,564	91,047	△41,517	△31.3

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。